

## 第三者意見



中央大学ビジネススクール  
特任教授

### 宮永 雅好

グローリーの統合レポート2023を読んで、まず感じたことは統合報告に求められる内容要素の内「戦略と資源配分」の特に「戦略」に関して非常に丁寧な説明コンテンツになっていることです。2013年に公開された旧IIRCの統合報告フレームワークでは、9つの内容要素が示され、特に「組織の概要と外部環境」「ガバナンス」「ビジネスモデル」「リスクと機会」「戦略と資源配分」「パフォーマンス」「展望」の7要素は組織の短中長期の価値創造を語る上で重要なコンテンツと考えられています。本レポートは、この7つの内容要素の重要性をしっかりと理解した上で作成されており、とりわけ将来に向けての戦略と過去の戦略(中期計画)の振り返りは詳しく記載されています。また戦略の具定例は、特集として紹介されており、グローリーの強みや目指す方向性を解説するものとして評価できます。

さらに今回のレポートで目を引いたものに「社長×社外取締役」対談があります。ここではグローリーの将来像を俯瞰する上で、「グローバル企業としてのマインドセット」「人材の多様化と感度の重要性」「DXによる経営の見える化」「技術の事業化プロセスの強化」等、将来の経営の鍵となる指摘が示されており、今後経営陣がこれをどのように価値創造に結びつけていくのか、読者としては気になるところです。

一方で、「ガバナンス」と「パフォーマンス」の2つの要素については、日本企業の統合報告が海外企業の優秀なレポートに比べて内容が希薄な部分であり、グローリーもさらにその中身と開示の透明性につき充実が求められる点です。さらにサステナビリティ関連情報としてのE(環境)とS(社会)についてもマテリアリティを設定してKPIや実績値を開示している点は優れているものの事業や戦略と結びついていないため、価値創造との関係性が伝わり難しくなっている点も改善の余地がありそうです。

昨今、非財務情報の世界的な標準化の動きが進む中で、日本企業の統合報告はこの数年飛躍的に進化しており、優れた統合報告はこうした非財務情報の拡充要求にも十分耐えるものと考えられます。グローリーの統合報告も年々進化しており、ビジョンである人と社会の「新たな信頼」を創造するためにも統合報告のさらなる進化を期待しています。

## 真正性表明 / ご意見を踏まえた今後の改善に向けて



グローリー株式会社  
執行役員  
経営戦略本部長

### 田中 千也

#### ■ 真正性表明

当社グループは、「長期ビジョン2028～人と社会の『新たな信頼』を創造するリーディングカンパニーへ～」の実現を目指し、通貨処理の枠を超えた先進の技術やDX推進で、お客さまである金融機関や流通店舗、飲食店等における課題を支援する新たな取り組みを進めています。

本レポートでは、そのような社会課題に応える事例について特集し、取り組みを推進するための、人材、財務資本、機能別、サステナビリティ基盤の各側面における戦略をご紹介します。また、今回は社内外の生の声をお届けすることに注力し、制作チームが各所の声を聞き取りながら、できる限り忠実に原稿に反映して制作いたしました。

私は、レポートの制作責任を担うIR担当役員として、その制作プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを表明します。

当社グループは、本レポートを株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまと対話し、協創していく価値について理解を深めていただくための大切なツールと捉えております。今後も、当社グループの企業価値向上と社会の持続的成長に資する経営を行うとともに、統合レポートの内容拡充に努めてまいりますので、読者の皆さまからの忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

#### ■ ご意見を踏まえた今後の改善に向けて

本レポートの発行にあたり、中央大学ビジネススクール特任教授の宮永雅好様より、専門家としてのお立場から広い視野に立った第三者意見をいただきました。

過去の中期経営計画の振り返りと今後の戦略によって目指す方向性をお示した点や、当社グループのさらなる成長に向けた課題を社外取締役の視点から明らかに掲載した点についてご評価をいただきました。冒頭の「編集方針」のとおり、当社グループの成長性をステークホルダーの皆さまにお伝えするという目的に沿った開示ができたのではと考えております。

一方、課題として、サステナビリティ関連のマテリアリティと事業・戦略との結びつきが希薄であり、価値創造との関係性が伝わり難いのではとご指摘をいただきました。ご提言につきましては、社内で議論を深めるとともに、2024年5月に公表を予定している「2026中期経営計画」の戦略策定に活かしてまいります。